

# 経営比較分析表

富山県 中新川広域行政事務組合

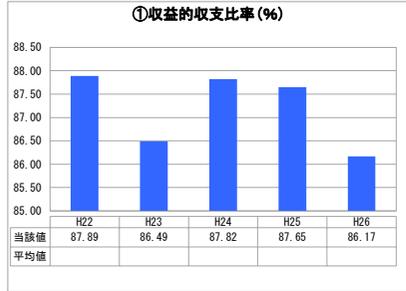
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	52.77	76.67	3,240

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,199	10.78	2,523.10

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



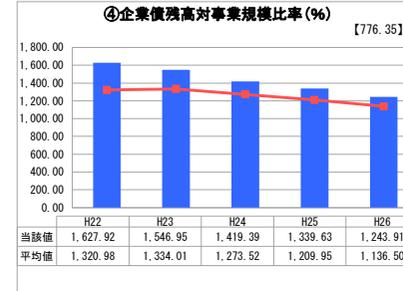
「単年度の収支」



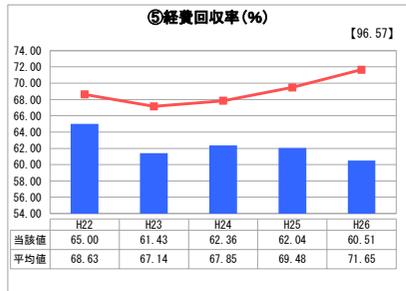
「累積欠損」



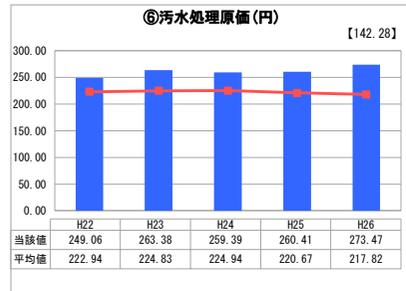
「支払能力」



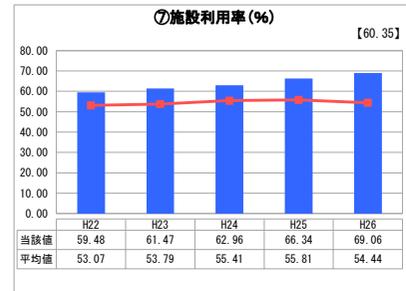
「債務残高」



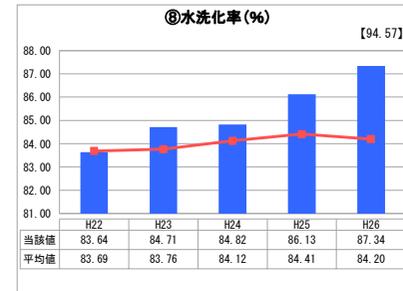
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

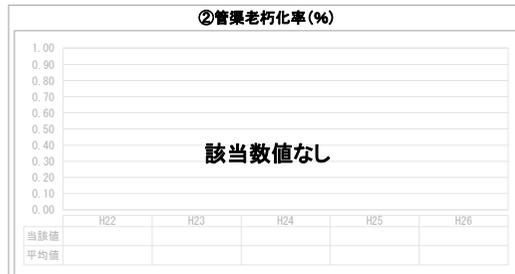


「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、総費用の100%を賄えておらず、H24以降、右肩下りの傾向である。企業債残高は減少しているものの、元利均等償還のため、地方債償還金は増え続けていることが考えられる。④企業債残高対事業規模比率は高めであり、投資に対し料金収入が少額であることが分かる。⑤経費回収率は約60%で類似団体と比較すると低く、料金収入で管理費は賄えているが、地方債利息は一部しか賄えていない。水洗化率87%から見ても低い。⑥汚水処理原価は類似団体と比較すると高い。特環の汚水を受け入れており、特環の汚水量を含めた処理場建設費がかかっている。⑦施設利用率は約70%である。下水道管渠の面整備は継続中であり、今後、施設利用率は増加する見込みである。⑧水洗化率は増加傾向である。処理人口が毎年増えているが、それ以上に水洗化人口が増加している。

### 2. 老朽化の状況について

標準耐用年数が経過する平成47年度以降に、事業費を平準化させて老朽化対策を実施する計画である。

### 全体総括

当組合では、公営企業会計の適用作業中であり、H28決算では収益的収支と資本的収支を議会及び住民に分かりやすく公表し、下水道管渠の面整備の効率化、管理費の経費削減を図った上で、料金改定を検討する必要がある。当組合は2町1村の組合であり、構成町村である上市町及び立山町では、特環及び農集の処理場を有しており、人口減による処理水量の減に合わせ、施設の効率的な運用を図るため、各処理区の統廃合を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

富山県 中新川広域行政事務組合

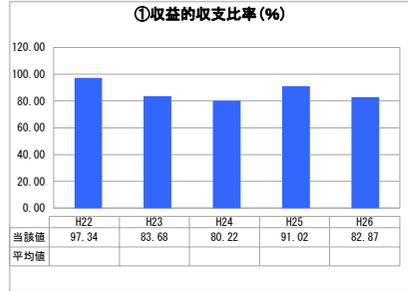
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	23.44	76.67	3,240

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,083	3.94	3,066.75

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



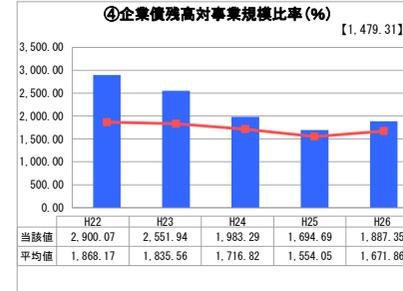
「単年度の収支」



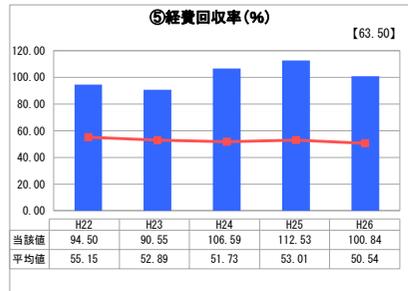
「累積欠損」



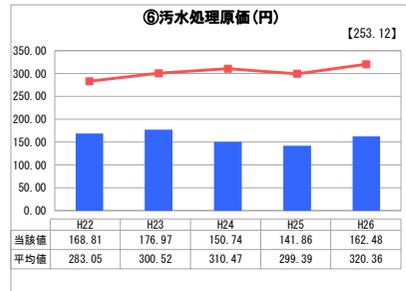
「支払能力」



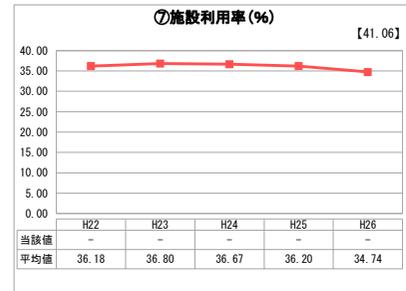
「債務残高」



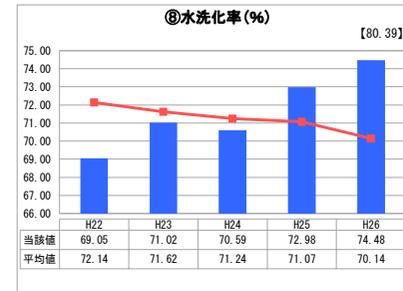
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

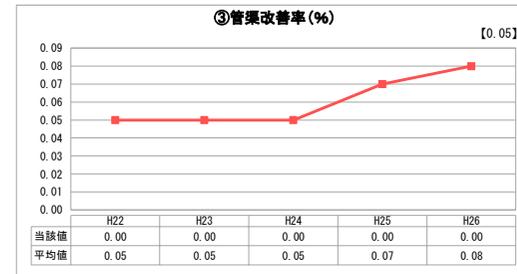
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、総費用の100%を随えていなく、数年80%程である。地方債元金・利息は増え続け、それに合わせ繰入金が増加している。④企業債残高対事業規模比率は高めであり、投資に対し料金収入が少額であることが分かる。⑤経費回収率は数年100%程で類似団体と比較すると高い。公共の処理場へ接続しており、処理場建設費の地方債償還が無い。汚水処理費が抑えられている。⑥汚水処理原価は類似団体と比較すると低い。公共の処理場へ接続しているため、汚水処理費が抑えられている。⑧水洗化率は増加傾向である。処理人口が毎年増えているが、それ以上に水洗化人口が増加している。

### 2. 老朽化の状況について

標準耐用年数が経過する平成47年度以降に、事業費を平準化させて老朽化対策を実施する計画である。

## 全体総括

当組合では、公営企業会計の適用作業中であり、H28決算では収益的収支と資本的収支を議会及び住民に分かりやすく公表し、下水道管渠の面整備の効率化、管理費の経費削減を図った上で、料金改定を検討する必要がある。当組合は2町1村の組合であり、構成町村である上市町及び立山町では、特環及び農集の処理場を有しており、人口減による処理水量の減に合わせ、施設の効率的な運用を図るため、各処理区の統廃合を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。